

聴覚に障害を持つ生徒への英語教育の状況について

—英語授業の現地調査と聾（ろう）学校中学部へのアンケートより—

田邊 達雄*¹ 相楽 多恵子*²

*1 広島県立保健福祉大学総合教育センター

*2 広島県立保健福祉大学コミュニケーション障害学科

2002年9月17日受付

2002年11月22日受理

抄 録

聴覚に障害のある生徒に英語はどのように教えられているか、について実際の英語の授業の観察と全国のろう学校中学部へのアンケートで実情把握とした。授業観察は聴覚障害関係学科が置かれている大学と中学校難聴学級の二つの状況を観察することができた。大学での授業方法が中学校の授業には、例えば、ライティングの指導や英文読解など主に視覚を利用する授業が主流を占めていることなどが参考になると考えられる。また、アンケートについては、3分の1をわずかに上回る回収率ではあったが、全国にわたって回答が得られた。この中では、聴覚障害のある生徒に対する教員の姿勢、授業のあり方などが数字の上で明確に示された。また、ALTの制度がまだ徹底していないことも分かった。本研究ではこのように、単に英語の授業形態や方法にとどまらず、今後の聴覚障害のある生徒に対する英語教育など、広く教育行政までも検討する必要に及ぶことを示唆するものになった。

キーワード：英語教育，聴覚障害，手話，キュードスピーチ，指文字

はじめに

わが国で今日、「福祉社会」という言葉が急激に広まって、今や、国を挙げて福祉に取り組み始めている。特に内容としては、(1)高齢者への取り組み、(2)医療看護への取り組み、(3)障害者へのケアがその中心となって進められている。教育の観点からは、(3)の障害者へのケアが最も関連があるとみてよかろう。一般に障害者といってもその定義は広範囲に及ぶ。そのなかで、学習に限ると、音声、発音、聞き取りを基本に置いた語学教育、つまり、英語が最も影響を受ける教科の一つといわれる。学校教育で、聴覚に障害を持つ生徒たちに対して英語はどのように指導されているのか、さらに言えば、英語を最も不得手とする生徒たちにさらに効率的に興味をもって学習させる手立てを探ることによって、彼らの異文化に接する機会を現在以上に広げることを考えてみる必要がある。近年、コンピュータのめざましい発展に伴い、インターネット網が身近に利用でき、電話回線から映像を取り込み、送信することもできるようになってきた。従来に比べて格段の科学技術の進歩がなされてきている。しかしながら、この反面で、障害者が異文化に接触する機会はまだこれから、という段階にあると思われる。聴覚に障害を持つ生徒たちはどのようにして英語の学習ができるのか。英語を学習することは聴覚者たちにとっても大きな問題であるが、聴覚障害の生徒たちにとってはさらに大きな問題であることは否めない。障害を持つ生徒に対応できる教員の育成をみても、そうした教員人口は依然として限られている川岡(1987)。本研究では、中学校難聴学級や聾学校中学部においてどのような学習指導がなされているのか、また、教育現場が持つ問題点を探り、現場で望まれる英語教員の姿を把握し、学習指導要領指導と照合して聴覚障害者への英語教育の方策を探るとともに、英語学習の指導方法を模索してみる。

I 研究の目的

1 背景

盲学校、聾学校および養護学校小学部・中学部学習指導要領によれば、第1章総則第1節第7(6)で、「海外から帰国した児童または生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなど適切な指導を行うこと。(7)各教科等の指導にあたっては、児童または生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、それを積極的に活用できるようにするための学習活動の充実に努めるとともに、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。なお、児童または生徒の障害の状態や特性等に即した教材・教具を創意

工夫し、それらを活用して指導の効果を高めるようにすること」とある。さらに、第2章各教科第2節中学部第1款盲学校、聾学校および肢体不自由者または病弱者を教育する養護学校については、新しい中学校学習指導要領(1999)では、障害を持つ学習者も健常者も隔たりなく教育目標は同じとなっている。しかし、実際の学習現場では果たしてどのような状況にあり、教育現場では教員にはどのような必要性が求められるのであろうか。実際に中学校英語の教員免許を習得しただけでこうした現場で教育する可能性も十分に視野に入れて、聴覚に障害をもつ学習者への英語教育を考慮する必要があると考える。

2 目的

このような背景をふまえて本研究では

- (1) 英語教員として聴覚に障害を持つ学習者へ効果的に英語教育を行う方法
- (2) 中学校で聴覚に障害をもつ生徒に英語教育を行う上で教員に望まれる資質

以上の2項目を考察する。

II 研究の方法

- 1 実際に現場で授業観察を実施すること
- 2 アンケートにより広範な地域の実情をするという方法をとった。

1 授業観察

(1) 大学における授業観察

- 1) 対象：A技術短期大学 1年生(15名)
- 2) 時期：2000年2月20日
- 3) 授業観察目的：我が国唯一の聴覚に障害を持つ学習者を対象にした国立大学における英語の授業とろう学校中学部および中学校難聴学級の授業との関連性や、中学生の授業で対応できる授業形態等で教育の効果的な方法の資料を収集すること。

(2) 中学校における授業観察

- 1) 対象：広島県内のB中学校難聴学級 1年生(5名)
- 2) 時期：2001年10月24日
- 3) 授業観察目的：中学校難聴学級で実際の授業を観察することで、授業形態、教員の生徒に対応する方法、生徒の反応などを観察することで、効果的な授業形態、教員の資質などの資料とすること。

(3) 授業観察の結果と考察

大学では、予め学生が読んできたテキストのそれぞれに割り当てられた部分を和訳したものを板書し、教員が誤訳、誤字の指摘と訂正したり、全体でディスカッ

ションをすることを中心に授業は進められていた。主としてライティングを中心にした授業の進め方は、聴覚に障害があっても十分対応できるものであり、この点では、中学部の場合も同様の授業の進め方であると考えられる。教科書については、学生が卒業後、社会でも順応できるような時事的なものや科学的な読み物を使用していた。これは大学の場合は、直接社会との関わりを視点に入れた授業であろう。

一方、中学校の場合は、授業の形態としては、国語、

英語などは5名だけの教室授業を行い、科目によっては一般の生徒たちと一緒に授業もおこなう。この学校では授業は、教員は大きな声で口をはっきりと動かし口話で行っていた。教科書を1人ずつ音読させたり、朗読範囲での語句の問いかけや、内容の問いかけに対する生徒の応答など発話を中心にした授業であった。

生徒の聴覚障害の状況については、観察状況を次のように列記して、全体を表1としてまとめた。

表1 生徒の状況

	口話の理解	発話	先天的・後天的	聴覚
生徒A	できる	聞き取れる	後天的	聞こえない
生徒B	できる	聞き取れる	後天的	ほとんど聞こえない
生徒C	あまりできない	聞き取りは困難	後天的	聞こえない
生徒D	できる	聞き取れる	後天的	ほとんど聞こえない
生徒E	あまりできない	聞き取りは困難	後天的	聞こえない

この5名の生徒は、小学校あるいはそれ以前から一緒に勉強をしてきているので、十分に意思の疎通を図ることはできている。そのため、理解ができないこともお互いに助け合うことができる。それぞれの家庭環境については、両親とも健聴者であり、たまたまかれらが聴覚障害であることが早期にわかった、ということであった。補聴器については、FM方式の補聴器をつけているが、装着しておくのが面倒で、取り外す生徒もいるようである。その場合は、単に面倒だけではなく装着しても聞こえないことも原因の一つと思われる。

授業の科目で英語については、中学に入学するまではかなり英語に興味を持っていた。特に、外国の人と話せたり、英語の本が読めることに興味があったと5名中3名が答えた。本調査時現在(入学7ヶ月目)では全員が英語は嫌いな科目になっている。その理由としては「覚えることばかり」という答えが多かった。

また、MIMEHAND II-STANDARD(日立:2000)という手話のソフトウェアをパソコンで見せたら、5名で話し合いながらパソコンを操作し大きな関心を示した。このことから考えると今後さまざまな視覚に訴える教育機器を工夫する余地があるといえよう。

担当教員から「幼児期の早期に聴覚障害であることに気づいた」ことがそれ以後の口話にも大きく影響している、という説明があるがB. Dodd(1987)のいう“... the ability to attend to lip-read information is present soon after birth, in that infants are aware of the special relationship between speech sounds and lip movements.”(p.173)という実験報告の裏づけにもなる。

2 アンケート調査

(1) 対象：全国の公立および私立聾(ろう)学校89校

(2) 時期：

2002年2月 アンケートの見本を付して、アンケートの趣旨と協力の有無を、全国の県立聾(ろう)学校中学部89校に郵送。

2002年3月 協力の回答のあった学校にアンケートを郵送。また、電子メールでのアンケート希望の学校には電子メールでアンケートを送る。

2002年4月 最終アンケートを回収。

2002年5月 アンケートの集計。

(3) 調査目的：

全国の聾(ろう)学校中学部の英語教育の実情(授業内容、生徒の状況、教員の授業への対応など)を調査することで、本研究の「効果的な英語教育」、「英語教員の資質」の資料とする。

(4) 調査項目：

- (1) 学校の所在地のある地方(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州)
- (2) 生徒数、担当教員数
- (3) 生徒の聴覚の状況
- (4) 英語について、配当時間数、教科書と使用状況、授業方法
- (5) 授業形態、補助教材、機器類
- (6) 授業での工夫など

(5) 回収状況

回答のあった学校数は全体の3分の1であった。反省としては、調査時期の点で少なくとも学年末など最も多忙な時期を避けるべきであったということがあつた。しかし、表2に示されているように、全国にまたがっ

て調査できたことで、本研究の目的は概ね達成できたと考えられる。

表2 地域別調査協力依頼校と回答校およびその回収率

所在地	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
依頼発送学校数	7	10	21	19	11	7	5	9	89
回答学校数	3	5	9	7	3	1	1	2	31
回収率	43%	50%	43%	37%	27%	14%	20%	22%	35%

(6) アンケートの結果と考察

1) 学校の状況

(1) 各校の学年配当状況

配当時間については、表3に見られるように、各学年と1週間3時間が一般的であるが、中には

変則的な割り振りが見られる。重複学級と組んでいたりと、時間数が不足しているため放課後の補習や、夏季休業の補習などで学力不足を補う学校もコメントの中に見られる。

表3 学年配当状況

(学年で空白の回答は「該当生徒がない」と解釈、学年の前後の配当時間に合わせた)

学年配当時間数	1-4-4	2-2-3	2-3-3	3-3-3	3-3-4	4-4-4
採用校	1	3	1	21	2	3

(2) 主として使用する教科書、教材

① 教科書を使用している場合

教科書については、今回の調査では主に3出版社のテキストを利用する学校が多かった。ま

た、学年進行については、かなりバラツキが見られた(表4)。例えば、1年のテキストを2、3年でも引き続き使用するように、必ずしも学年進行はしていないことをうかがわせている。

表4 使用教科書と使用学年(*表の中の数字は学校数)

教科書名	1学年	2学年	3学年	教科書名	1学年	2学年	3学年
C.E.S. 1	1	1	1	N.H.E.C. 1	11	5	2
C.E.S. 2		(1)		N.H.E.C. 2		6	6
C.E.S. 3			(1)	N.H.E.C. 3			5
E.E. 1	1			S.E.C. 1	6	6	1
E.E. 2		1		S.E.C. 2		2	2
E.E. 3			1	S.E.C. 3			3
N.C.E.S. 1	6	1	1	T.E. 1	1		
N.C.E.S. 2		5		T.E. 2		1	
N.C.E.S. 3			5	T.E. 3			1
				O.W.		1	(1)

② 教科書以外の教材を使用している場合

さまざまな回答があったが、次のように1) 市販テキストと2) 自主教材の2つの場合に分けられる。

(ア) 市販テキスト

- ・教科書ガイド、ワークブック、教科書に沿った問題集など

(イ) 自作教材

- ・生徒の興味関心の高いもの、身近なものを取り上げて指導
- ・カタカナ英語やローマ字を取り入れたプリントを使用

- ・生徒の実態に合わせたプリントを使用
- ・補習授業を朝、放課後、夏季休業中に実施
- ・各種日本語や英語の新聞からプリント学習
- ・絵カード、自作プリント等を使用(テーマを決めてそれに関係のある英単語を主に学習)
- ・英語以前に日本語能力が足りない生徒への自主教材(日本語能力をたかめるもの)
- ・個別にアルファベット、単語のみの練習で英語学習経験がなかったため、3年生であるが、1年生の教科書の初めから学習している

(3) 授業形態

授業の中で工夫をされていることを調査するための項目として、川岡(1987)、山本(2000)等を参考にして、ペアワーク、ロールプレイ、ドリル・ワークブック、ゲーム、劇の5点に絞ってその活用について質問してみた(表5)。全体的に見ると、ドリル・ワークブックを取り入れている学校が圧倒的に多いことが分かる。しかも、全学年で取り入れていることから、「書くこと」に重点を置いていることがうかがわれる。また、ペアワーク、ロールプレイ、ゲームは1学年で取り入れている学校が多いのは、英語への興味付けのためと考えられる。ペアワークが3学年でも多く実施されていることは興味深い。

倒的に多いことが分かる。しかも、全学年で取り入れていることから、「書くこと」に重点を置いていることがうかがわれる。また、ペアワーク、ロールプレイ、ゲームは1学年で取り入れている学校が多いのは、英語への興味付けのためと考えられる。ペアワークが3学年でも多く実施されていることは興味深い。

表5 授業形態, 補助教材, 機器類

	ペアワーク	ロールプレイ	ドリル・ワークブック	ゲーム	劇など
該当校数	20	12	29	17	2

(4) 授業の中で使っている教育機器について

表6は、各学校で授業で利用されている教育機器についての回答をまとめている。これによると、ビデオを取り入れている学校が多く、全学年で利用していることが分かる。その内容は、自分たちのロールプレイ、ペアワークの様子を撮影してビデオで見たり、異文化紹介ということで外国の様子を見せることなどのコメント回答があった。テープの利用は、英語の歌を歌わせる目的が多かった。パソコンの利用は、英語の単語ゲームなどに利用

することもあったが、電子メールに利用する学校も数校あった。電子メールの普及とともに、こうした形態は今後さらに増えることも予想される。LLについては、利用の回答はなかった。おそらく、このような設備が整っていないと考えられるが、将来は、パソコンを組み込み、例えばCALLシステムなどを取り入れたマルチ・ファンクショナル・システムなどの構想を考えると、単に英語に限らず多くの教科の学習指導にも大いに役立つことも考えられる。

表6 授業の中で使っている教育機器

教育機器の種類	ビデオ	テープ	L.L	スライドなど	パソコン
該当学校数	11	6	0	1	7

2) 教員の状況

(1) 教員1人あたりの受け持つ生徒数

聴児の場合、教員1人あたりが受け持つ生徒数は小人数が望まれるという傾向があるが、その適当な数ははっきりしていないようである。一方、

聾学校の場合は、生徒数1~4名がほとんどであることが示されている(表7)。これは、逆に考えると、それだけ難聴の生徒に対する英語の指導が困難である、ということにもなる。中には、12名も1人の教員が担当する学校が見られる。

表7 教員1人あたりの受け持つ生徒数(全生徒数/教員数)

生徒数	1	2	3	4	5	6	7	10	11	12	25
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	
	1.9	2.9	3.9	4.9	5.9	6.9	7.9	10.9	11.9	12.9	名
校数	4	6	5	4	2	2	1	2	1	1	1

(2) 授業でのコミュニケーションについて

表8の(ウ)では、生徒は「口話だけで授業が分かる生徒数」が0という数と、表9には明らかに矛盾がある。しかし、同じ表のコメントで見られる、手話、指文字、キュードスピーチなどの併用や、文字カードの利用や、会話文を板書してそれを生徒に書き写させて覚えさせてから口頭で練習するなど、それぞれ教員の工夫で補われているようである。特に、表9の3に見られる「手話、大きな声、はっきりした口元など」は、授業だけ

でなく、生徒とのコミュニケーションでも必須と考えられる。

(3) 英語教員が持っておきたいコミュニケーションの方法

表10では、英語教員が授業に臨むにあたり、生徒とのコミュニケーションの方法として備えておきたいものの結果を示している。やはり、手話、口話が必要との回答が多い。これは、足立・西村(2001)が大阪府の中学校難聴学級対象のアンケート報告で、聴覚障害に関することで難聴学級を受

け持つ中学校の教員が手話、発音指導、さらには、持っていることが報告されていることと一致する。
生徒たちの実態の把握、専門的知識などに関心を

表8 聴覚補助を要する生徒数が全体数で占める割合

割合%	0	1	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	%
		9	19	29	39	49	59	69	79	89	99	
ア	22	2	2	2	0	2	0	1	0	0	0	0
イ	0	1	1	0	0	2	1	1	1	2	3	19
ウ	14	2	6	5	1	1	1	0	0	1	0	0
エ	0	0	0	2	0	0	0	2	4	5	4	14

表9 授業でのコミュニケーションの方法（複数回答可）

方法	1. 普通に話す	2. 手話を利用	3. 大きな声口元を見せる	4. その他
学校数	9	24	24	11

表10 英語教員が持っておきたい方法について（複数回答可）

方法	1. 手話	2. 口話	3. ASL	4. 指文字、キュー	その他
学校数	24	21	9	8	1

(ASL: American Sign Language)

3) 生徒の状況

(1) 聴覚の状況

表8では対象生徒の難聴度の状況を主とした調査目的とした。この結果、殆どの学校では、何らかの補助があれば多少は聞える力を持つ生徒で構成されていることが示されている。この表の中の各項目をさらに次のように考察した。

(ア)では、「補聴器をつけても全く聞えない生徒」のいる教室はない、という結果から、大半の生徒は「補聴器をつけたら聞える」ということになる。全く聞えない生徒の学級は8校、学級の半数以上の生徒が聞えないという学校は2校見られる。

(イ)を見ると、過半数の学校では、補聴器で対応して授業が成り立っていることが分かる。

(ウ)では、口話（口の動きを見せて話す）だけで授業が理解できる生徒はほとんどいないことになる。これは英語教育で最も困難な部分であると思われる。指導する上で、教員は、あらゆる工夫が求められるところであろう。

(エ)では、大半の学校では、視覚で授業が分かることになる。英語教育の問題解決の方法がここに示されているといえよう。視覚補助で考えられるものは、最も多く利用されているものが板書であるという結果が出ているが、その他には、手話、キュードスピーチ、指文字、ノートテイク、手話通訳などが見られる。このことから、英語の授業

では教員はさまざまなコミュニケーションの手段を知ることを期待されていると考えることができる。

4) 授業での留意点について

実際に教員が授業で生徒に指導を行っている状況を調査するため、授業での会話の方法、英語を聞くことについての指導方法、英語の発音の指導方法など、英語学習において重要な項目に絞って質問した結果が表11~表14である。以下、それぞれの表を参考にして考察した。

(1) 会話について

表8に見られる生徒の実情から考えると、ここで扱う項目の生徒との会話の方法は矛盾している。つまり、生徒は「口話だけでは授業が分からない」という数が圧倒的であったのに、この表11においては教員が留意したい点として、「口頭で行なう」という結果であることについては既に述べてきた。「口頭で行なう」についてのコメントを見ると、手話、指文字、キュードスピーチを併用したり、文字カードを利用したり、会話文を板書して、それを生徒に書き写させて覚えさせてから口頭で練習するなどによって、口話を補うための工夫がそれぞれ教員に見られる。

表11 生徒との授業での「会話」の方法

留意点	1. 筆談で行う	2. 口頭で行う	3. 1と2の両方	4. その他
学校数	1	20	2	8

(2) 「聞く」について

主に「2. カナ書きされた英語を見て」綴るという結果が多いことが示されている(表12)。しかし、学習者個々によって状況が異なることが当然考えられる。特にそれは「4. その他」の12という件数に見られる。コメントでは、「2. カナ書き

された英語を見て」とあわせて手話や指文字、キュードスピーチの併用、テキストを何回も繰り返して聞かせたり、教員がゆっくりと何度も口形を見せてやることで内容を聞き取らせることなどを目指す学校もある。

表12 生徒が英語を「聞く」指導方法について

留意点	1. 発音された英語を聞いて綴る	2. カナ書きされた英語を見て綴る	3. 1と2の両方	4. その他
学校数	4	10	5	12

(3) 「発音」について

表13では、綴りを見て発音する、綴りを見てカナ書きをする、および、それらを併せた指導方法が圧倒的であることが示されている。このことから、「聞く」と同様に、学習者の状況に合わせた授業の工夫がなされていることが分かる。「英単語にカタカナをつけたり、発音の難しい生徒には日本

語にある音で読ませ」たり、「単語カードを作って裏にカナ書きや意味を書いてアクセントはカナに赤丸をつけて単語発音の練習し」たり、「キュードスピーチ、口形を示して真似させる」また、「曖昧母音などはあまり強要せずほぼ聞き取れば可とする」などのコメントが見られる。

表13 英語の発音の指導方法について

留意点	1. 綴りを見て発音する	2. 綴りを見てカナ書きをする	3. 1と2の両方	4. その他
学校数	5	5	15	6

(4) 「読解力」について

表3に見られるように、同一テキストを2~3年間使用する学校が多いことはすでに触れた。「生徒の実態にあった学年のテキストの文を読んで理解する」というコメントが代表するように、テキストをゆっくりと時間をかけて理解させている学校が多いことにも通じる。また、表14の「その他」での件数が多いが、読解の対象としては、テキスト、練習問題、自作問題にも該当するものが見られた。これをふまえて、内容を読解させるために補助教材として英文日記、イソップ物語などを準

備したり、テキストの内容をさらに噛み砕いて、それを5W+1H式に英語で質問するものや、テキストに入る前に予め重要な文法について説明、練習をしたり、単語の意味をしっかりと理解してから読解させたり、イメージ作りをする、などの工夫がなされている。「学年対応で授業を進め、力をつけたいという目標があるが、生徒の状況により、なかなか対応できない現状」というコメントは、英語教育指導の難しさを表しているといえよう。

表14 「読解力」の留意点について

学年相当のテキストの文を読んで理解する	16校
その他	15校

5) ALT (外国語指導助手) について

聴覚に障害をもつ生徒にとって、英語母語話者と直接会話をすることは、聴者には考えられない程の実体験となると考えられる。その意味でもこの制度を取り

入れることは重要な意味があると筆者は考える。しかし、表15ではALTを受け入れる学校はまだ十分とはいえないことを示している。

表15 ALTがいるか、どうかについて

ALT	1. 常にいる	2. 週何回か来校する	3. いない	4. その他
学校数	0	5	10	16

表16,表17でさらに分析した。表16では、1学期に1回、年に1度のALTの訪問が見られる。コメントのいくつかには、「ALTの来校の回数を増やしてほしい」という希望が見られるように、ALTの訪問に恵まれていない学校が多いことが分かる。表17では、英会話や異文化紹介としてティームティーチングに活用する、という回答がほとんどである。しかし、効率よく活用するにしても訪問回数が限られているという現実では十分に活用がで

きないのは当然であろう。また、「聴覚児について関心のあるALTを望む」というコメントもあるが、健聴者と同じように対応するのでは、教える側も教えられる側にも好結果は期待できないことは言うまでもない。しかし、学校によっては、給食時間などに生徒と触れ合うというケース、学校行事(球技大会、体育大会等)に積極的に参加して生徒の中に溶け込んでいるというように、効果的な活用をしているコメントも見られる。

表16 ALTの来校回数

来校	毎週1回(日)	毎月1回	1学期1回位	1年1, 2回	その他
学校数	5	6	7	2	1

表17 ALTの活用(複数回答可)

ALTの活用	1. 英会話	2. 異文化紹介としての授業でT, Tのみ	3. その他
学校数	13	19	6

6) 聴覚の補助手段としての対策

大阪府の中学校難聴学級対象のアンケート(表18)にも見られるように、聴覚障害に対応するためにはある程度の機器が教室には備わっていることが分かる。それは、本調査の結果としての表19でも同じような結果が見られる。ただ、これらの調査の特徴としては、個人間のコミュニケーションはある程度確立できているが、グループ、教室全体、あるいは、集会などでの

対応が見えない。つまり、表19で、手話通訳、ノートテイク、要約筆記などの利用である。ある聴覚障害の生徒は、映画では日本映画よりも洋画の方が面白い、という。それは、洋画の方は字幕が読めるので状況がわかるからだ、というのである。この例と同じように、グループ、教室など大勢の中で学習するときに必要なコミュニケーションの方策も考える必要があるだろう。

表18 教室、学級に備えてある設備

足立・西村(2001)：大阪府の中学校難聴学級対象のアンケートより

FMマイク	19	騒音計	13	ランゲージマスタ	10	まなぶくん	5
オーディオメータ	15	集団補聴器	11	補聴器	9	補聴器特性検査装置	4
ループを設置	14	OHP	11	発音訓練器	7	テレビ・ビデオ	39

表19 聴覚の補助手段

補助手段	補聴器の調整	F M 補聴器	ループ補聴器	手話通訳	ノートテイク	要約筆記	P S 通訳
学校数	27	7	20	12	3	2	7

III 考察

聴覚に障害を持ちながらどのようにして英語を学習したらよいか、また、どのように英語教育を行えば

よいか、という観点から、まず、実際に全国の聾学校中学部の英語教育の状況をアンケートの形で調査し、また、中学校難聴学級の授業を参観させていただき実態を把握することから始めた。これらの結果から、お

およそ次のような点がうかがわれた。

(1) 対象生徒の状況

調査結果では、生徒のほとんどは、聴覚補助があれば何とか音声は聞えるが、教員が口頭で説明をする内容はあまり理解できない状況にある。これは、難聴学級の生徒でも同様の傾向が見られる。補聴器については、着用のわずらわしさに加えて、FM補聴器の場合は、聞えてくる音声マイクの音声だけのため、周囲の状況がわからない、などの不自然さもあって、わずらわしいことから敬遠するようである。また、聾(ろう)学校中学部の場合、教員1人に対し、受け持つ生徒数が1名~4名くらい、また、難聴学級の場合、1学級が2名から5名程度が平均という。しかし、それ以外の軽度の難聴生徒などは、全く数字に表われていない。つまり、健聴生徒と同様の授業を受けていると考えられる。英語教員はこれらにはどのような対応が必要なのであろうか。

(2) 教科書・教材について

調査では特に区別していないが、さまざまな工夫を凝らしている様子がわかった。例えば、配当時間を変則的にしたり、教科書を学年進行にするのではなく、基礎的な学習を2年間、3年間とじっくりと時間をかけて指導したり、教員が自作の単語カードなどの補助教材を作って深めさせたりしていることが分かった。また、生徒に興味を持たせるために教材、機器としては、ビデオ、パソコンの利用もされている。

(3) 授業形態

英語学習で最も大切な、「話す」「聞く」「読む」「書く」の中で、まず、「話す」については、主に口頭、筆談で対応し、発音については綴りを見て発音したり、綴りを見てカナ書きすることで対応し、「聞く」については、英語の音を綴ることもあるが、英語を綴ることで対応しているようである。また、「読解力」については、あらかじめ、物語を説明したり、さまざまな予備学習の後に理解させるなど、教える側の工夫が大きく左右するようである。

(4) ALTについて

ALTは、少なくともろう学校においてはまだ一部のみに普及しているようであり、大半の学校は、単に形式的にALTが派遣されていたり、あるいは全くこうしたシステムさえない学校もあることがわかった。しかし、“Seeing is believing.”というように、英語を話す人に直接話すことはまだまだ

わが国では機会が少ない現実において一層深める必要はあるとおもわれる。まして、聴覚に障害がある生徒にとって、外国の人々と直接対話することは、彼らに英語に、否、異文化を吸収させる上で最も必要なことと考えられる。その意味でもALTのシステムの利用が望まれよう。

(5) 生徒とのコミュニケーションの方法について

当然、普通の声ではきわめてコミュニケーションは困難なことは予想がつく。アンケートでも見られるように手話の利用が多いが、その他にもあらゆる方法を利用してコミュニケーションを取る様子がアンケート結果から見られる。これは、英語教員が授業に臨むにあたって必要と思われることにも通じるが、英語教員に限らず、おそらくその他の科目の授業についてもいえると思われるが、手話、口話、キュードスピーチ、指文字等をできるかぎり知っておくことが効果的な教育活動にもつながることは明らかであろう。

(6) 聴覚の補助手段としての対策

多くの生徒が補聴器を利用している、という結果になっているが、科学の発達とともに、補聴器もますます性能の優れた機器が開発されてくるとあいまって、難聴の生徒にも明るい将来は期待できよう。また、最近では、人工内耳装着などの普及で難聴者にも明るい話題はあるが、まだ補助手段としては限られているのが現状のようである。

まとめ

研究の目的として2項目を挙げているが、本研究の段階ではまだ単に授業の把握と、研究の方向性を模索するにとどまっている。その中で、少なくとも聴覚障害を持つ生徒に対する教員の側の姿勢についてはある程度の示唆が見えてきた。英語教員の教育手段として望ましいのは単に口頭では生徒は理解できないという。その数は大きな割合を占めていることからわかるように、大きな声を出し、口形をはっきりと示すことはいうまでもなく、その上に、手話、指文字、キュードスピーチ等を備えることも効果的であることがわかった。また、教材については、ゆっくりと、丁寧に根気よく、理解するように時間をかけることとともに、テキストへの導入段階での準備が大切であること、学習指導要領にもあるように、特に生徒への英語の興味付けの点からは、ALT等をさらに利用することで生徒への興味付けをすることも効果的であろう。同時に、ビデオなどでの異文化紹介にも配慮することも理解を助けることにつながると思われる。

聴覚障害の生徒にとって、英語を学習することは、健聴の生徒よりもさらに一つ言葉を覚えるという負担になるといってよかろう。つまり、国語である日本語の文字（ひらかな、漢字、カナ）と、手話、指文字、そして英語である。しかも、この英語は、文字、話すこと、聞くこと、読むことが加わるのである。こうした困難に加えて、聴覚に障害があることで知的にも健聴生徒よりも遅れてくる、と言われる。しかし、中西（1964）は、その英語実践指導記録の中で、「ともあれ、構文を読み取る力は今の段階では聴児よりも優れているのではないか、という私の憶測がもしあたっているならば、これはうれしい発見であり、今後の指導の大きな手がかりであると思う」と述べているが、確かに、すばらしい能力を持ちながら、機会に恵まれないばかりに埋もれてしまっている生徒が大勢いると考えられる。そのためにも、現状を把握し、これらの無限の可能性を秘めた生徒たちの能力をさらに発掘するような英語教育にしていくためにも今回の調査は意義があると思われる。

謝 辞

本研究を行なうにあたり、快く授業見学をさせて下さったA技術短期大学と広島県内の中学校難聴学級、およびアンケート調査にご協力していただいた全国の聾（ろう）学校中学部の各関係者の皆様に感謝申し上げます。

なお、本研究は平成12年度広島県立保健福祉大学学内プロジェクトの研究助成により実施した。

参考資料

- 1) 足立貞, 西村則子. 大阪における難聴学級（通級指導教室）の現状と課題. ろう教育科学, 43(3)27-40. 2001.
- 2) 井上智義. 生活の中で習得する言語. ろう教育科学, 43(1), 2001. 4, 19-29. 2001.
- 3) 川岡里佳. ろう学校中学部における英語教育に関する調査結果の概要, 中西喜久司. 2001聴覚障害と英語教育上巻. 三友社. 239-255. 1987.
- 4) 坂井恵美子. 聾学校高等部生の大学進学について. ろう教育科学, 43(1), 2001. 4, 1-13, 2001.
- 5) 土村由美, 吉本祥江. 中学部・高等部英語科の取り組み, 広島県立広島ろう学校 校内ろう教研での報告より. 2000.
- 6) 中西喜久司. 聴覚障害と英語教育上巻. 三友社. 2001.
- 7) 文部科学省. 中学校学習指導要領. 1999.
- 8) 山本理恵. ろう学校中学部の英語科教育の現状と今後の動向に関する研究. 広島大学教育学部ろう学校教員養成課程卒業論文. 2001.

- 9) Massaro, D.W.: Speech Perception by Ear and Eye, Chapter 2, Part 1. Dodd, B. and Campbell, R. (eds.). Hearing by Eye: The Psychology of Lip-reading. London, Lawrence Erlbaum, 2000.
- 10) Dodd, B.: The Acquisition of Lip-reading Skills by Normally Hearing Children, Chapter 7, Part 3. Dodd, B. and Campbell, R. (eds.). Hearing by Eye: The Psychology of Lip-reading. London, Lawrence Erlbaum, 1987.

A Study of English Language Education for Hearing-impaired Pupils

—Through Visiting English Classes and Questionnaires to Deaf Junior High Schools—

Tatsuo TANABE*¹ Taeko SAGARA*²

*1 Department of General Education, Hiroshima Prefectural College of Health Sciences

*2 Department of Communication Science and Disorders, Hiroshima Prefectural College of Health Sciences

Abstract

This study investigated how hard-of-hearing students are taught English in Japan by observing classes and by administering a questionnaire to junior high schools for the deaf throughout the country. The observation was conducted of two classes at different schools. One was an English lesson for hearing impaired students at a college, while the other was a lesson at a junior high school for the deaf. The observational results suggest that junior high school education could benefit from some of the methods used at college, in particular with regard to reading and writing. Questionnaire data was obtained from more than one-third of all schools for the deaf in Japan. The responses described methods of teaching and teacher interaction with students. The responses also demonstrated that the ALT (Assistant Language Teacher) system has not developed substantially in schools for the deaf. By way of conclusion, it is suggested that improvements in English teaching need to be considered against the background of improvements to the overall educational system for the hearing impaired.

Key words : English language education, hearing impaired, sign language, cued speech, finger spelling